

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名 K Y B株式会社 上場取引所 東証一部
 (登記社名 カヤバ工業株式会社) URL <http://www.kyb.co.jp>
 コード番号 7242
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 悟
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 東海林 孝文 TEL (03) 3435-3541
 半期報告書提出予定日 平成19年12月19日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	189,380	11.6	9,744	44.1	10,065	48.7	5,068	96.3
18年9月中間期	169,661	25.1	6,760	89.2	6,767	67.2	2,582	45.5
19年3月期	356,083	—	14,573	—	15,111	—	6,959	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	22	76	—	—
18年9月中間期	11	65	—	—
19年3月期	31	33	—	—

(参考) 持分法投資利益 19年9月中間期 296百万円 18年9月中間期 211百万円 19年3月期 502百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	299,874	93,108	299,874	93,108	29.3	394	75	
18年9月中間期	273,809	82,212	273,809	82,212	27.7	346	93	
19年3月期	285,146	87,816	285,146	87,816	29.1	372	60	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 87,895百万円 18年9月中間期 75,963百万円 19年3月期 82,970百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	4,042	△5,472	7,543	22,875				
18年9月中間期	5,355	△9,403	3,279	16,317				
19年3月期	20,357	△18,322	△3,157	16,651				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	3	00	—	—	4	00	7	00
20年3月期(予定)	—	—	3	50	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	3	50	7	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	386,000	8.4	19,300	32.4	19,300	27.7	10,000	43.7	44	91

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 有
- （注）詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 222,984,315株 18年9月中間期 222,984,315株 19年3月期 222,984,315株
 - ② 期末自己株式数 19年9月中間期 326,731株 18年9月中間期 4,028,408株 19年3月期 303,622株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	122,318	6.7	4,431	△6.4	6,527	2.4	2,985	△16.9
18年9月中間期	114,641	18.7	4,735	135.8	6,377	99.1	3,591	91.4
19年3月期	239,360	—	8,951	—	11,652	—	3,170	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	13	40
18年9月中間期	16	20
19年3月期	14	27

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	222,311		72,222		32.5	324	36	
18年9月中間期	208,681		70,002		33.5	319	71	
19年3月期	214,211		70,548		32.9	316	81	

（参考）自己資本 19年9月中間期 72,222百万円 18年9月中間期 70,002百万円 19年3月期 70,548百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	253,000	5.7	9,600	7.2	12,500	7.3	6,400	101.9	28	74

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想（平成20年3月期の連結業績予想及び個別業績予想）については、平成19年3月期決算発表の数値から修正しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国経済の不安材料があるものの、輸出が引き続き増加し、企業収益は高水準で推移しており、個人消費も底堅く、緩やかな拡大傾向が続いております。世界経済につきましては、米国では住宅投資の冷え込みやガソリン価格の高騰による景気減速があったものの、中国や欧州では設備投資や個人消費が堅調に推移しており、総じて好調な状況が続いております。

このような環境の中、当社製品の主要な需要先である自動車業界は国内市場での販売不振が長く続いておりますが、好調な輸出に支えられ国内生産台数は前年と比べほぼ横這いとなっております。また、建設機械業界は欧州やBRICsでの需要が大幅に拡大し好調に推移しております。

このような経営環境の中で、当中間連結会計期間におきましては、増加する建設機械向け油圧機器の更なる増産対応および生産体制の整備や、業績不振子会社の採算改善等を重点に活動を進めてまいりました。

上記の取り組みの結果、当社グループの売上高につきましては、油圧製品セグメントの建設機械向けを主とする産業用油圧機器の大幅な増加等により、全体としては1,893億80百万円と前年同期に比べ11.6%の増収となりました。

利益につきましては、建設機械関連の子会社を主に業績が好調を維持し、また円安効果も受けて経常利益は100億65百万円と前年同期に比べ32億97百万円の増益となりました。なお特別損失として、過年度製品保証引当金繰入額13億7百万円を計上しております。この結果、中間純利益は50億68百万円となり、前年同期に比べ24億86百万円の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、部門別売上高については、34ページをご参照ください。

① 油圧製品セグメント

当セグメントは、油圧緩衝器と油圧機器から構成されております。

(油圧緩衝器)

油圧緩衝器につきましては、四輪車用が、国内では主要なお客様の増産、欧州での補修用の拡販および新規子会社の業績好調等により増収となり、二輪車用もお客様の北米、欧州向け大型バイク輸出が好調なこと等で増収となりました。

この結果、当部門全体の売上高は968億97百万円（外部顧客に対する売上高）と前年同期に比べ11.6%の増収となりました。

(油圧機器)

油圧機器につきましては、建設機械向けを主とする産業用では、建機メーカーの欧州やアジア向けの販売増加が続いていることにより、前年同期に比べ大幅な増収となりました。パワーステアリング製品を主とする四輪車用は海外で増産となり、また航空機用につきましても米国向け輸出の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

この結果、当部門全体の売上高は860億46百万円（外部顧客に対する売上高）と前年同期に比べ12.4%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は産業用油圧機器の大幅な増収や四輪車用油圧緩衝器の伸長に支えられて、1,832億8百万円と前年同期に比べ11.9%の増収となりました。営業利益につきましては、建設機械向けを主とする売上高の増加による操業度向上等で123億88百万円と前年同期に比べ28億13百万円の増益となりました。

② システム製品セグメント

当セグメントは、特装車両と装置製品から構成されております。

特装車両は、主力製品であるコンクリートミキサー車が、排ガス規制に伴う買い替え需要が一巡したこと等により、前年同期に比べ大幅な減収となりました。

装置製品につきましては、「いわき芸術文化交流館（アリオス）」の大型舞台機構の納入があり増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は66億円と前年同期に比べ3.9%の増収となりました。営業利益につきましては5億61百万円と前年同期に比べ2億21百万円の増益となりました。

なお、前連結会計年度まで「油圧製品」に含めておりました耐震・防振用緩衝器は、当社グループの事業および連結子会社のセグメントへの位置付けを再検討した結果、当中間連結会計期間より「システム製品」に含めることといたしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

① 日本

当セグメントの売上高につきましては、産業用油圧機器および二輪車用油圧緩衝器等の増収により、1,371億58百万円と前年同期に比べ7.9%の増収となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加による操業度の向上や円安効果等で98億82百万円となりました。

② 欧州

当セグメントの売上高につきましては、東欧・ロシア向け補修用油圧緩衝器の増収や四輪車用油圧機器の増加等により、271億3百万円と前年同期に比べ16.9%の増収となりました。

営業損益につきましては、鋼材価格の値上げ等により採算が悪化し、1億13百万円の損失となりました。

③ 北米

当セグメントの売上高につきましては、補修用油圧緩衝器の減少により、前年同期に比べ4.1%減収の190億37百万円となりました。

営業利益につきましては、油圧緩衝器の売価改善等により45百万円となりました。

④ その他の地域

当セグメントの売上高につきましては、中国における四輪車用油圧緩衝器や建設機械用油圧機器の伸長および新規連結子会社の業績好調等により202億61百万円となりました。

営業利益につきましては、増産や円安の効果等で23億78百万円となりました。

なお、上記説明における各セグメントの売上高は、セグメント間取引消去前のもので、各セグメントの営業利益または営業損失は、配賦不能営業費用控除・セグメント間取引消去前のものであります。

(2) 通期の見通し

当下期のわが国経済は、サブプライムローン問題の世界経済への影響の懸念があるものの、中国をはじめとする新興国への輸出等により景気拡大が続くと思われまます。

このような状況の中、当社グループは、生産体制の革新や再構築を進め、“量から質へ”の体質改新を成し遂げ、お客様に満足していただける品質、コストの実現を目指すとともに、グローバルでの経営の安定化に取り組んでまいります。

現時点での平成19年度の業績見通しは次のとおりです。

〈連結業績見通し〉		〈個別業績見通し〉	
売上高	3,860億円	売上高	2,530億円
営業利益	193億円	営業利益	96億円
経常利益	193億円	経常利益	125億円
当期純利益	100億円	当期純利益	64億円

なお、為替レートは、通期平均で1米ドル=115円 1ユーロ=161円を前提としております。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

流動資産は、増収に伴い売上債権やたな卸資産が増加し、また余資運用として短期貸付金が増加しました。固定資産では生産能力増強に伴う設備投資等の拡大により有形固定資産が増加しました。この結果、総資産は2,998億74百万円と前期末に比べ147億28百万円の増加となっております。負債は、短期・長期借入金が設備投資や運転資金需要の拡大で増加しました。これらにより、負債は2,067億65百万円と前期末に比べ94億36百万円増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動においては、税金等調整前中間純利益と減価償却費を合わせ156億29百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」）を得られましたが、増収に伴う売上債権の増加や法人税等の支払などにより営業活動によるキャッシュ・フローは40億42百万円の資金増加（前年同期は53億55百万円の増加）に止まりました。投資活動においては、生産能力増強のための設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出83億58百万円がありましたが、投資有価証券の売却、償還等により54億72百万円の資金流出（前年同期は94億3百万円の流出）となりました。その結果、フリーキャッシュ・フロー（純現金収支）としての資金は、14億30百万円の支出（前年同期は40億48百万円の支出）となりました。財務活動においては、長期借入金の増加等により75億43百万円の資金増加となっております。以上の結果、当中間連結会計期間における資金は228億75百万円となり、前連結会計年度に対して62億24百万円の増加となっております。

③ キャッシュ・フロー関連指標

	平成18年 9 月期	平成19年 9 月期	平成19年 3 月期
自己資本比率 (%)	27.7	29.3	29.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.5	41.0	50.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	655.4	917.9	319.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.9	4.3	12.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

④ 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営政策とし、連結ベースで株主資本配当率(DOE)2%（年率）以上の配当を基本方針としております。一方、内部留保金につきましては、設備投資、海外生産展開、研究開発投資等に充当するとともに、有利子負債の削減にも活用する方針です。

当期の配当金につきましては、当期の業績と基本方針を勘案し、中間配当金は1株につき3.5円、期末配当金についても1株につき3.5円とし、年間では1株につき7円とさせていただく予定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため開示を省略しております。

関係会社の状況

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 及び出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
KYB Manufacturing North America, Inc. (注)1.	Franklin Indiana U. S. A.	US\$ 60,000千	油圧緩衝器の製造・ 販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
KYB Suspensions Europe, S. A. (注)1.	Ororbia Navarra Spain	EUR 27,045千	油圧緩衝器の製造・ 販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
カヤバシステムマシナリー(株)	東京都港区	円 700百万	システム製品の製造・ 販売	100.0	部品および 設備の購入先
KYB Steering Spain, S. A.	Orcoyen Navarra Spain	EUR 12,020千	油圧機器の製造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
凱亦必機械工業(鎮江) 有限公司	中国江蘇省 鎮江市	US\$ 11,960千	油圧緩衝器の製造・ 販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
KYB (Thailand) Co., Ltd.	Chonburi Thailand	BAHT 200百万	油圧緩衝器の製造・ 販売	67.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
KYB Steering (Thailand) Co., Ltd.	Chonburi Thailand	BAHT 150百万	油圧機器の製造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
KYB Europe GmbH	Krefeld Germany	EUR 700千	油圧緩衝器の販売	100.0	当社製品の販売先
永華機械工業股份有限公司	台湾桃園縣 八德市	NT\$ 85百万	油圧緩衝器 油圧機器の 製造・販売	55.1	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
(株)柳沢精機製作所	長野県埴科郡 坂城町	円 265百万	油圧緩衝器 油圧機器の 製造・販売	51.4	当社製品の製造委託先
KYBエンジニアリングアンド サービス(株)	東京都港区	円 230百万	油圧緩衝器 油圧機器の 販売	100.0	当社製品の販売先
KYB do Brasil Fabricante de Autopecas Ltda. (注)1.2.	Rio Grande PR Brasil	BRL 68,517千	油圧緩衝器の製造・ 販売	100.0 (100.0)	当社部品の販売先、 当社の技術提供先
KYB America LLC (注)2.	Addison Illinois U. S. A.	US\$ 5,000千	油圧緩衝器 油圧機器の 販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売先
(株)タカコ	京都府相楽郡 精華町	円 337百万	油圧機器の製造・販売	100.0	当社部品の購入先
TSW Products Co., Inc. (注)2.	Hutchinson Kansas U. S. A.	US\$ 1,420千	油圧機器の製造・販売	100.0 (100.0)	当社部品の購入先の 子会社
TAKAKO Vietnam Co., Ltd. (注)2.	Binh Duong Vietnam	US\$ 7,835千	油圧機器の製造・販売	100.0 (100.0)	当社部品の購入先の 子会社
その他10社	—	—	—	—	—

(注)1. 特定子会社であります。

2. 子会社の「議決権の所有割合」欄の()内数字は間接所有割合(内数)であります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
P. T. Kayaba Indonesia	Jakarta Indonesia	RP 3,942百万	油圧緩衝器の製造・ 販売	30.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
その他3社	—	—	—	—	—

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

(2) 中期的経営戦略及び目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信（平成19年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

上記決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kyb.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前期末比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	14,096		15,314		16,406		△1,092
2. 受取手形及び売掛金	91,769		99,487		96,453		3,033
3. たな卸資産	40,473		45,149		43,975		1,173
4. 繰延税金資産	3,265		4,155		3,736		419
5. 短期貸付金	2,025		7,005		10		6,995
6. その他	5,958		6,474		5,561		912
貸倒引当金	△1,021		△983		△1,019		35
流動資産合計	156,566	57.2	176,603	58.9	165,125	57.9	11,477
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	19,984		22,501		21,447		1,053
(2) 機械装置及び運搬具	42,055		48,071		45,871		2,199
(3) 土地	18,500		18,646		18,549		97
(4) その他	11,207		11,399		8,475		2,924
有形固定資産合計	91,748	33.5	100,619	33.5	94,343	33.1	6,275
2. 無形固定資産							
(1) のれん	1,490		975		1,317		△341
(2) その他	427		446		391		55
無形固定資産合計	1,918	0.7	1,422	0.5	1,708	0.6	△285
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	19,569		17,121		19,879		△2,757
(2) 繰延税金資産	2,362		2,536		2,406		129
(3) その他	1,744		1,663		1,817		△154
貸倒引当金	△100		△92		△134		42
投資その他の資産合計	23,576	8.6	21,229	7.1	23,968	8.4	△2,739
固定資産合計	117,242	42.8	123,270	41.1	120,020	42.1	3,250
資産合計	273,809	100.0	299,874	100.0	285,146	100.0	14,728

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前期末比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	74,879		80,981		81,686		△704
2. 短期借入金	32,569		31,820		30,142		1,678
3. 未払金	10,761		11,436		12,340		△904
4. 製品保証引当金	—		3,156		—		3,156
5. 役員賞与引当金	52		77		120		△43
6. その他	14,196		17,330		17,077		252
流動負債合計	132,459	48.4	144,802	48.3	141,367	49.6	3,435
II 固定負債							
1. 長期借入金	37,397		42,241		34,731		7,510
2. 再評価に係る繰延税金負債	4,512		4,512		4,512		—
3. 退職給付引当金	14,755		13,281		14,201		△920
4. 役員退職慰労引当金	770		665		843		△177
5. 環境対策引当金	195		195		195		—
6. その他	1,505		1,066		1,477		△411
固定負債合計	59,138	21.6	61,962	20.7	55,962	19.6	6,000
負債合計	191,597	70.0	206,765	69.0	197,329	69.2	9,436
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	19,113	7.0	19,113	6.4	19,113	6.7	—
2. 資本剰余金	20,249	7.4	20,263	6.8	20,263	7.1	0
3. 利益剰余金	28,547	10.4	36,527	12.2	32,349	11.4	4,177
4. 自己株式	△2,118	△0.8	△175	△0.1	△161	△0.1	△13
株主資本合計	65,791	24.0	75,729	25.3	71,565	25.1	4,164
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	5,643	2.1	4,866	1.6	5,286	1.8	△419
2. 繰延ヘッジ損益	—	—	6	0.0	—	—	6
3. 土地再評価差額金	4,760	1.7	4,760	1.6	4,760	1.7	—
4. 為替換算調整勘定	△232	△0.1	2,531	0.8	1,357	0.5	1,173
評価・換算差額等合計	10,171	3.7	12,165	4.0	11,405	4.0	760
III 少数株主持分	6,248	2.3	5,213	1.7	4,845	1.7	367
純資産合計	82,212	30.0	93,108	31.0	87,816	30.8	5,292
負債、純資産合計	273,809	100.0	299,874	100.0	285,146	100.0	14,728

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 成18年4月1日 至 成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 成19年4月1日 至 成19年9月30日)			対前中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 成18年4月1日 至 成19年3月31日)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		169,661	100.0		189,380	100.0	19,718		356,083	100.0
II 売上原価		141,389	83.3		157,798	83.3	16,408		299,227	84.0
売上総利益		28,271	16.7		31,582	16.7	3,310		56,855	16.0
III 販売費及び一般管理費		21,511	12.7		21,837	11.6	326		42,282	11.9
営業利益		6,760	4.0		9,744	5.1	2,983		14,573	4.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息	88			83				188		
2. 受取配当金	159			179				200		
3. 受取技術援助料	127			217				598		
4. 為替差益	74			207				335		
5. 持分法による投資利益	211			296				502		
6. 金型補償代	166			83				214		
7. その他	270	1,097	0.6	354	1,421	0.8	323	600	2,639	0.7
V 営業外費用										
1. 支払利息	831			981				1,725		
2. たな卸資産処分損	42			30				202		
3. その他	216	1,090	0.6	88	1,100	0.6	9	173	2,101	0.6
経常利益		6,767	4.0		10,065	5.3	3,297		15,111	4.2
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	5			7				24		
2. 投資有価証券売却益	29			218				102		
3. 貸倒引当金戻入益	22	57	0.0	29	255	0.1	198	9	136	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産処分損	362			323				856		
2. 海外子会社過年度退職給付費用	284			—				272		
3. 環境対策引当金繰入額	195			—				195		
4. 特許和解金	443			—				443		
5. 過年度製品保証引当金繰入額	—	1,285	0.7	1,307	1,631	0.8	345	—	1,767	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益		5,539	3.3		8,689	4.6	3,150		13,480	3.8
法人税、住民税及び事業税	3,459			3,537				7,088		
法人税等調整額	△724	2,735	1.7	△268	3,268	1.7	532	△1,033	6,055	1.7
少数株主利益		222	0.1		353	0.2	130		466	0.1
中間(当期)純利益		2,582	1.5		5,068	2.7	2,486		6,959	2.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	19,113	20,248	27,069	△77	66,355
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△668	—	△668
役員賞与 (注)	—	—	△97	—	△97
中間純利益	—	—	2,582	—	2,582
自己株式の取得	—	—	—	△2,042	△2,042
自己株式の処分	—	1	—	3	4
連結範囲の変更に伴う変動額	—	—	△339	△3	△343
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	1	1,477	△2,041	△563
平成18年9月30日残高 (百万円)	19,113	20,249	28,547	△2,118	65,791

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,768	4,760	△1,165	10,363	3,962	80,680
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	△668
役員賞与 (注)	—	—	—	—	—	△97
中間純利益	—	—	—	—	—	2,582
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2,042
自己株式の処分	—	—	—	—	—	4
連結範囲の変更に伴う変動額	—	—	—	—	—	△343
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△1,124	—	933	△191	2,285	2,094
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,124	—	933	△191	2,285	1,531
平成18年9月30日残高 (百万円)	5,643	4,760	△232	10,171	6,248	82,212

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	19,113	20,263	32,349	△161	71,565
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△890	—	△890
中間純利益	—	—	5,068	—	5,068
自己株式の取得	—	—	—	△14	△14
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	4,177	△13	4,164
平成19年9月30日残高 (百万円)	19,113	20,263	36,527	△175	75,729

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,286	—	4,760	1,357	11,405	4,845	87,816
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△890
中間純利益	—	—	—	—	—	—	5,068
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△14
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△419	6	—	1,173	760	367	1,128
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△419	6	—	1,173	760	367	5,292
平成19年9月30日残高 (百万円)	4,866	6	4,760	2,531	12,165	5,213	93,108

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	19,113	20,248	27,069	△77	66,355
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△668	—	△668
剰余金の配当	—	—	△656	—	△656
役員賞与 (注)	—	—	△97	—	△97
当期純利益	—	—	6,959	—	6,959
自己株式の取得	—	—	—	△2,058	△2,058
自己株式の処分	—	14	—	1,977	1,992
連結範囲の変更に伴う変動額	—	—	△257	△3	△260
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	14	5,279	△84	5,210
平成19年3月31日残高 (百万円)	19,113	20,263	32,349	△161	71,565

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,768	4,760	△1,165	10,363	3,962	80,680
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	△668
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△656
役員賞与 (注)	—	—	—	—	—	△97
当期純利益	—	—	—	—	—	6,959
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2,058
自己株式の処分	—	—	—	—	—	1,992
連結範囲の変更に伴う変動額	—	—	—	—	—	△260
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△1,481	—	2,523	1,042	883	1,925
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,481	—	2,523	1,042	883	7,135
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,286	4,760	1,357	11,405	4,845	87,816

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	5,539	8,689	13,480
減価償却費	5,728	6,940	12,461
固定資産売却益	△5	△7	△24
固定資産処分損	362	323	856
投資有価証券売却益	△29	△218	△102
特許和解金	443	—	443
のれん償却額	326	341	667
負ののれん償却額	△17	△17	△35
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	343	△76	373
退職給付引当金の減少額(△)	△98	△944	△674
役員賞与引当金の増加額又は減少額(△)	52	△43	120
環境対策引当金の増加額	195	—	195
受取利息及び受取配当金	△248	△262	△388
支払利息	831	981	1,725
持分法による投資利益	△211	△296	△502
売上債権の増加額(△)	△7,463	△2,126	△11,218
たな卸資産の増加額(△)	△2,670	△639	△5,323
仕入債務の増加額又は減少額(△)	4,680	△1,629	10,141
未払金の増加額又は減少額(△)	977	△640	2,312
製品保証引当金の増加額	—	1,228	—
その他	△507	△1,760	1,373
小計	8,226	9,839	25,882
利息及び配当金の受取額	504	515	689
利息の支払額	△780	△932	△1,694
法人税等の支払額	△2,212	△5,500	△4,138
法人税等の還付額	60	120	62
特許和解金の支払額	△443	—	△443
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,355	4,042	20,357
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△309	△426	△683
定期預金の払出による収入	612	653	963
有形固定資産の取得による支出	△9,141	△8,358	△19,042
有形固定資産の売却による収入	68	94	1,697
投資有価証券の取得による支出	△270	△37	△799
投資有価証券の売却による収入	40	1,518	169
投資有価証券の償還による収入	—	1,000	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△451	—	△451
貸付けによる支出	△35	△41	△87
貸付金の回収による収入	294	75	360
その他	△210	50	△449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,403	△5,472	△18,322
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	5,461	397	2,299
長期借入れによる収入	7,986	9,770	8,151
長期借入金の返済による支出	△7,280	△1,502	△10,011
社債の償還による支出	△35	△50	△70
自己株式の取得・売却による収支	△2,037	△13	△2,052
配当金の支払額	△668	△890	△1,325
少数株主への配当金の支払額	△147	△167	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,279	7,543	△3,157
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	161	111	481
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△607	6,224	△641
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,963	16,651	14,963
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,961	—	2,329
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	16,317	22,875	16,651

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 : 26社

①国内子会社 : 10社 (カヤバシステムマシナリー(株)、KYBエンジニアリングアンドサービス(株)、KYB金山(株)、KYB神淵(株)、KYB川辺(株)、KYBロジスティクス(株)、KYBキャダック(株)、(株)柳沢精機製作所、KYBトロンデュール(株)、(株)タカコ)

②海外子会社 : 16社 (KYB Manufacturing North America, Inc.、KYB Steering Spain, S.A.、KYB Europe GmbH、永華機械工業股份有限公司、KYB America LLC、KYB Steering (Thailand) Co., Ltd.、KYB (Thailand) Co., Ltd.、KYB Suspensions Europe, S.A.、KYB do Brasil Fabricante de Autopeças Ltda.、凱迹必機械工業(鎮江)有限公司、TSW Products Co., Inc.、TAKAKO Vietnam Co., Ltd.、KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.、凱迹必液圧工業(鎮江)有限公司、KYB Manufacturing Czech s.r.o.、KYB Middle East FZE)

(2) 非連結子会社 : 8社

①国内子会社 : 2社 (KYBシステムリット(株)、(株)けんしゅう)

②海外子会社 : 6社 (KYB International America, Inc.、KYB Suspansiyon Sistemleri Sanayi ve Ticaret, A.S.、KYB Technical Center (Thailand) Co., Ltd.、KYB Asia Co., Ltd.、凱迹必貿易(上海)有限公司、KYB Latinoamerica S.A. de C.V.)

非連結子会社8社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額) および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

最近の半期報告書(平成18年12月20日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。

また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ122百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ396百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 重要な引当金の計上基準

製品保証引当金

将来の無償補修費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、個別案件に対する無償補修費用の見積額を未払い計上しておりましたが、当中間連結会計期間から、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額の合計額を製品保証引当金に計上しております。この見直しは、当中間連結会計期間から製品の無償補修費用の支出に備えるための金額を過去の実績率を基準として合理的に見積ることが可能となったことにより、期間損益計算の適正化および財務体質の健全化を図ることを目的とするとともに、より明瞭な勘定科目への統一を図ったものであります。

前中間連結会計期間の個別案件に対する見積額は、「未払金」に960百万円、固定負債の「その他」に269百万円含まれております。

なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。

なお、上記以外は、最近の半期報告書（平成18年12月20日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	222,984	—	—	222,984
合計	222,984	—	—	222,984
自己株式				
普通株式	303	24	1	326
合計	303	24	1	326

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	890百万円	4円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	779百万円	利益剰余金	3円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,096</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△357</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買現先のコマースャルペーパー(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">1,998</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">MMF(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,317</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,096	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△357	買現先のコマースャルペーパー(短期貸付金)	1,998	MMF(有価証券)	580	現金及び現金同等物	16,317	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,314</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△162</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買現先のコマースャルペーパー(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">6,995</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">MMF(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">727</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,875</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,314	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△162	買現先のコマースャルペーパー(短期貸付金)	6,995	MMF(有価証券)	727	現金及び現金同等物	22,875	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,406</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△386</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">MMF(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,651</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(株)タカコ他2社合計額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,130</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,007</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,112</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,123</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△179</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,722</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,999</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,547</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：子会社株式取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度に(株)タカコを完全子会社とする株式交換を行い、代用自己株式を交付したことにより、資本剰余金および自己株式が次のとおり増減しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">株式交換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">(自己株式処分差益) 13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">株式交換による自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">1,972</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,406	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△386	MMF(有価証券)	630	現金及び現金同等物	16,651	(株)タカコ他2社合計額	百万円	流動資産	6,130	固定資産	5,007	流動負債	△4,112	固定負債	△3,123	負ののれん	△179	少数株主持分	△1,722	取得価額	1,999	現金及び現金同等物	△1,547	差引：子会社株式取得に伴う支出	451	株式交換による資本剰余金増加額	(自己株式処分差益) 13	株式交換による自己株式減少額	1,972
現金及び預金勘定	14,096																																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△357																																																					
買現先のコマースャルペーパー(短期貸付金)	1,998																																																					
MMF(有価証券)	580																																																					
現金及び現金同等物	16,317																																																					
現金及び預金勘定	15,314																																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△162																																																					
買現先のコマースャルペーパー(短期貸付金)	6,995																																																					
MMF(有価証券)	727																																																					
現金及び現金同等物	22,875																																																					
現金及び預金勘定	16,406																																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△386																																																					
MMF(有価証券)	630																																																					
現金及び現金同等物	16,651																																																					
(株)タカコ他2社合計額	百万円																																																					
流動資産	6,130																																																					
固定資産	5,007																																																					
流動負債	△4,112																																																					
固定負債	△3,123																																																					
負ののれん	△179																																																					
少数株主持分	△1,722																																																					
取得価額	1,999																																																					
現金及び現金同等物	△1,547																																																					
差引：子会社株式取得に伴う支出	451																																																					
株式交換による資本剰余金増加額	(自己株式処分差益) 13																																																					
株式交換による自己株式減少額	1,972																																																					
<p>2. _____</p>	<p>2. _____</p>	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(株)タカコ他2社合計額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,130</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,007</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,112</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,123</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△179</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,722</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,999</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,547</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：子会社株式取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> </table>	(株)タカコ他2社合計額	百万円	流動資産	6,130	固定資産	5,007	流動負債	△4,112	固定負債	△3,123	負ののれん	△179	少数株主持分	△1,722	取得価額	1,999	現金及び現金同等物	△1,547	差引：子会社株式取得に伴う支出	451																																
(株)タカコ他2社合計額	百万円																																																					
流動資産	6,130																																																					
固定資産	5,007																																																					
流動負債	△4,112																																																					
固定負債	△3,123																																																					
負ののれん	△179																																																					
少数株主持分	△1,722																																																					
取得価額	1,999																																																					
現金及び現金同等物	△1,547																																																					
差引：子会社株式取得に伴う支出	451																																																					
<p>3. _____</p>	<p>3. _____</p>	<p>3. 重要な非資金取引</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度に(株)タカコを完全子会社とする株式交換を行い、代用自己株式を交付したことにより、資本剰余金および自己株式が次のとおり増減しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">株式交換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">(自己株式処分差益) 13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">株式交換による自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">1,972</td> </tr> </table>	株式交換による資本剰余金増加額	(自己株式処分差益) 13	株式交換による自己株式減少額	1,972																																																
株式交換による資本剰余金増加額	(自己株式処分差益) 13																																																					
株式交換による自己株式減少額	1,972																																																					

[開示の省略]

以下の注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

- ・連結貸借対照表関係
- ・連結損益計算書関係

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	油圧製品 (百万円)	システム製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	164,420	5,241	169,661	—	169,661
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	240	121	362	(362)	—
計	164,661	5,362	170,024	(362)	169,661
営業費用	154,724	5,382	160,107	2,793	162,901
営業利益 (又は営業損失 (△))	9,936	△19	9,916	(3,156)	6,760

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の類似性から、主として各種車両に部品として装着される油圧緩衝器・油圧機器を中心とした油圧製品セグメントと、土木・建設、艦艇、製鉄、文化レジャー等に使用され、直接最終ユーザーに販売されるシステム製品セグメントに区分する方法によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 油圧製品……………ショックアブソーバ、サスペンションシステム、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、鉄道車両用オイルダンパ、耐震・防振・衝突用緩衝器、フリーロック、ポンプ、モータ、シリンダ、バルブ、パワーステアリング、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、ジャッキ、電子機器
- (2) システム製品……………コンクリートミキサー車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 3,151百万円

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	油圧製品 (百万円)	システム製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	182,943	6,436	189,380	—	189,380
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	264	164	428	(428)	—
計	183,208	6,600	189,809	(428)	189,380
営業費用	170,819	6,039	176,859	2,776	179,636
営業利益	12,388	561	12,949	(3,205)	9,744

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の類似性から、主として各種車両に部品として装着される油圧緩衝器・油圧機器を中心とした油圧製品セグメントと、土木・建設、艦艇、製鉄、文化レジャー等に使用され、直接最終ユーザーに販売されるシステム製品セグメントに区分する方法によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 油圧製品………ショックアブソーバ、サスペンションシステム、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、フリーロック、ポンプ、モータ、シリンダ、バルブ、パワーステアリング、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、ジャッキ、電子機器
- (2) システム製品………コンクリートミキサー車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器、耐震・防振用緩衝器

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 3,252百万円

4. 事業区分の変更

前連結会計年度まで「油圧製品」に含めておりました耐震・防振用緩衝器は、当社グループの事業および連結子会社のセグメントへの位置付けを再検討した結果、当中間連結会計期間より「システム製品」に含めることとしました。なお、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分した前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報は、下記のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位：百万円)

	油圧製品	システム製品	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	163,433	6,228	169,661	—	169,661
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	238	121	360	(360)	—
計	163,671	6,350	170,022	(360)	169,661
営業費用	154,096	6,010	160,106	2,794	162,901
営業利益	9,575	340	9,915	(3,154)	6,760

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月30日）

(単位：百万円)

	油圧製品	システム製品	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	343,526	12,556	356,083	—	356,083
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	538	663	1,201	(1,201)	—
計	344,065	13,219	357,284	(1,201)	356,083
営業費用	324,330	12,420	336,750	4,759	341,510
営業利益	19,734	799	20,533	(5,960)	14,573

5. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「油圧製品」で121百万円、「システム製品」で1百万円、「消去又は全社」で0百万円減少しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「油圧製品」で380百万円、「システム製品」で9百万円、「消去又は全社」で6百万円減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	油圧製品 (百万円)	システム製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	344,782	11,300	356,083	—	356,083
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	756	663	1,419	(1,419)	—
計	345,539	11,963	357,502	(1,419)	356,083
営業費用	325,325	11,565	336,891	4,619	341,510
営業利益	20,213	398	20,611	(6,038)	14,573

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の類似性から、主として各種車両に部品として装着される油圧緩衝器・油圧機器を中心とした油圧製品セグメントと、土木・建設、艦艇、製鉄、文化レジャー等に使用され、直接最終ユーザーに販売されるシステム製品セグメントに区分する方法によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 油圧製品………ショックアブソーバ、サスペンションシステム、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、鉄道車両用オイルダンパ、耐震・防振・衝突用緩衝器、フリーロック、ポンプ、モータ、シリンダ、バルブ、パワーステアリング、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、ジャッキ、電子機器
- (2) システム製品………コンクリートミキサー車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度

6,119百万円

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	114,283	22,668	19,826	12,883	169,661	—	169,661
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,868	518	33	1,046	14,467	(14,467)	—
計	127,151	23,186	19,860	13,930	184,129	(14,467)	169,661
営業費用	118,430	22,968	20,027	13,003	174,430	(11,529)	162,901
営業利益(又は営業損失(△))	8,720	217	△167	927	9,698	(2,937)	6,760

(注) 1. 国または地域の区分方法

地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

欧州……………ドイツ、スペイン、フランス、イタリア、チェコ

北米……………米国

その他の地域……………台湾、タイ、中国、ベトナム、ブラジル

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 3,151百万円

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	125,043	26,594	19,019	18,722	189,380	—	189,380
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,114	508	17	1,539	14,179	(14,179)	—
計	137,158	27,103	19,037	20,261	203,560	(14,179)	189,380
営業費用	127,275	27,217	18,991	17,883	191,367	(11,731)	179,636
営業利益(又は営業損失(△))	9,882	△113	45	2,378	12,192	(2,448)	9,744

(注) 1. 国または地域の区分方法

地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

欧州……………ドイツ、スペイン、フランス、イタリア、チェコ

北米……………米国

その他の地域……………台湾、タイ、中国、ベトナム、ブラジル、アラブ首長国連邦

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 3,252百万円

4. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「日本」で122百万円、「消去又は全社」で0百万円減少しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「日本」で389百万円、「消去又は全社」で6百万円減少しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	239,888	48,037	38,704	29,452	356,083	—	356,083
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,747	1,254	40	2,672	30,714	(30,714)	—
計	266,636	49,291	38,744	32,125	386,798	(30,714)	356,083
営業費用	248,992	48,827	39,551	29,744	367,115	(25,605)	341,510
営業利益 (又は営業損失 (△))	17,643	464	△806	2,381	19,682	(5,109)	14,573

(注) 1. 国または地域の区分方法

地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

欧州……………ドイツ、スペイン、フランス、イタリア、チェコ

北米……………米国

その他の地域……………台湾、タイ、中国、ベトナム、ブラジル、アラブ首長国連邦

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度

6,119百万円

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	8,174	8,595	24,638	25,398	5,215	72,021
II 連結売上高 (百万円)						169,661
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	4.8	5.1	14.5	15.0	3.1	42.5

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム
 (2) 東アジア……中国、台湾、韓国
 (3) 北米……米国、カナダ
 (4) 欧州……ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア
 (5) その他……ブラジル
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	9,229	12,029	25,579	30,467	6,858	84,163
II 連結売上高 (百万円)						189,380
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	4.9	6.3	13.5	16.1	3.6	44.4

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム
 (2) 東アジア……中国、台湾、韓国
 (3) 北米……米国、カナダ
 (4) 欧州……ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド
 (5) その他……ブラジル、アラブ首長国連邦
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	17,011	18,979	47,919	53,403	11,925	149,239
II 連結売上高 (百万円)						356,083
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	4.8	5.3	13.5	15.0	3.3	41.9

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム
 (2) 東アジア……中国、台湾、韓国
 (3) 北米……米国、カナダ
 (4) 欧州……ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド
 (5) その他……ブラジル、アラブ首長国連邦
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 346円93銭 1株当たり中間純利益金額 11円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 394円75銭 1株当たり中間純利益金額 22円76銭 同左	1株当たり純資産額 372円60銭 1株当たり当期純利益金額 31円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,582	5,068	6,959
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,582	5,068	6,959
普通株式の期中平均株式数(千株)	221,643	222,670	222,126

[開示の省略]

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前期末比 増減 (百万円)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	6,622		7,865		8,172		△306	
2. 受取手形	3,313		3,189		3,201		△12	
3. 売掛金	68,807		70,189		71,837		△1,647	
4. たな卸資産	16,727		17,509		16,757		751	
5. 繰延税金資産	2,036		2,905		2,536		369	
6. 短期貸付金	6,411		11,775		4,561		7,214	
7. その他	4,232		5,660		4,409		1,251	
貸倒引当金	△139		△106		△118		12	
流動資産合計		108,012	51.8	118,989	53.5	111,357	52.0	7,631
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	10,669		11,008		10,673		334	
(2) 構築物	538		487		519		△32	
(3) 機械装置	22,555		25,335		23,312		2,023	
(4) 車両運搬具	92		98		85		13	
(5) 工具器具備品	3,563		3,377		3,469		△92	
(6) 土地	15,388		15,418		15,417		0	
(7) 建設仮勘定	1,510		2,565		1,551		1,013	
有形固定資産合計		54,319	26.0	58,291	26.3	55,029	25.7	3,261
2. 無形固定資産		79	0.0	77	0.0	78	0.0	△0
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	37,246		39,356		41,998		△2,641	
(2) 繰延税金資産	1,855		2,271		2,055		215	
(3) その他	7,248		6,346		7,254		△907	
貸倒引当金	△80		△80		△80		0	
投資損失引当金	—		△2,941		△3,482		541	
投資その他の資産合計		46,270	22.2	44,952	20.2	47,745	22.3	△2,792
固定資産合計		100,669	48.2	103,321	46.5	102,853	48.0	468
資産合計		208,681	100.0	222,311	100.0	214,211	100.0	8,100

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前期末比 増減 (百万円)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	4,188		4,227		4,806		△578	
2. 買掛金	54,156		57,568		57,817		△248	
3. 短期借入金	10,870		11,282		10,745		537	
4. 未払法人税等	2,316		2,044		3,630		△1,586	
5. 未払金	6,996		6,839		8,067		△1,227	
6. 役員賞与引当金	33		35		70		△35	
7. 製品保証引当金	—		2,798		—		2,798	
8. その他	9,276		13,590		10,104		3,485	
流動負債合計		87,838	42.1	98,387	44.2	95,241	44.5	3,145
II 固定負債								
1. 長期借入金	34,162		36,540		32,320		4,220	
2. 再評価に係る繰延税金負債	4,412		4,412		4,412		—	
3. 退職給付引当金	11,777		10,237		11,157		△920	
4. 役員退職慰労引当金	298		321		341		△19	
5. 環境対策引当金	189		189		189		—	
固定負債合計		50,840	24.4	51,701	23.3	48,421	22.6	3,280
負債合計		138,679	66.5	150,089	67.5	143,662	67.1	6,426
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		19,113	9.1	19,113	8.6	19,113	8.9	—
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金	4,800		4,800		4,800		—	
(2) その他資本剰余金	15,648		15,662		15,662		0	
資本剰余金合計		20,448	9.8	20,462	9.2	20,462	9.6	0
3. 利益剰余金								
その他利益剰余金								
特別償却準備金	84		72		72		—	
固定資産圧縮積立金	1,331		1,078		1,078		—	
別途積立金	15,780		17,580		15,780		1,800	
繰越利益剰余金	5,157		4,638		4,344		294	
利益剰余金合計		22,353	10.7	23,369	10.5	21,275	9.9	2,094
4. 自己株式		△2,118	△1.0	△175	△0.1	△161	△0.1	△13
株主資本合計		59,797	28.6	62,770	28.2	60,690	28.3	2,080
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		5,587	2.7	4,833	2.2	5,240	2.4	△406
2. 土地再評価評価差額金		4,617	2.2	4,617	2.1	4,617	2.2	—
評価・換算差額等合計		10,205	4.9	9,451	4.3	9,858	4.6	△406
純資産合計		70,002	33.5	72,222	32.5	70,548	32.9	1,674
負債純資産合計		208,681	100.0	222,311	100.0	214,211	100.0	8,100

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		114,641	100.0		122,318	100.0	7,676		239,360	100.0
II 売上原価		96,600	84.3		104,281	85.3	7,681		203,506	85.0
売上総利益		18,041	15.7		18,036	14.7	△4		35,853	15.0
III 販売費及び一般管理費		13,306	11.6		13,605	11.1	298		26,902	11.3
営業利益		4,735	4.1		4,431	3.6	△303		8,951	3.7
IV 営業外収益		2,008	1.8		2,587	2.1	579		3,497	1.5
V 営業外費用		365	0.3		490	0.4	125		796	0.3
経常利益		6,377	5.6		6,527	5.3	150		11,652	4.9
VI 特別利益		29	0.0		208	0.2	178		104	0.0
VII 特別損失		872	0.8		1,903	1.5	1,030		4,654	1.9
税引前中間(当期)純利益		5,534	4.8		4,832	4.0	△701		7,102	3.0
法人税、住民税及び事業税	2,383			2,164				4,843		
法人税等調整額	△440	1,943	1.7	△316	1,847	1.6	△95	△910	3,932	1.7
中間(当期)純利益		3,591	3.1		2,985	2.4	△606		3,170	1.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	19,113	4,800	15,648	20,448	4	1,606	11,480	6,407	19,498	△77	58,983
中間会計期間中の変動額											
任意積立金の積立(注)	-	-	-	-	80	-	4,300	△4,380	-	-	-
任意積立金の取崩(注)	-	-	-	-	△0	△274	-	275	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	△668	△668	-	△668
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	-	△67	△67	-	△67
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	3,591	3,591	-	3,591
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△2,041	△2,041
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	79	△274	4,300	△1,250	2,855	△2,041	813
平成18年9月30日残高 (百万円)	19,113	4,800	15,648	20,448	84	1,331	15,780	5,157	22,353	△2,118	59,797

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,705	4,617	11,323	70,306
中間会計期間中の変動額				
任意積立金の積立(注)	-	-	-	-
任意積立金の取崩(注)	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	△668
役員賞与(注)	-	-	-	△67
中間純利益	-	-	-	3,591
自己株式の取得	-	-	-	△2,041
自己株式の処分	-	-	-	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△1,117	-	△1,117	△1,117
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,117	-	△1,117	△304
平成18年9月30日残高 (百万円)	5,587	4,617	10,205	70,002

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高 (百万円)	19,113	4,800	15,662	20,462	72	1,078	15,780	4,344	21,275	△161	60,690	
中間会計期間中の変動額												
任意積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
任意積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△890	△890	-	△890	
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	1,800	△1,800	-	-	-	
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	2,985	2,985	-	2,985	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△14	△14	
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	0	0	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	-	1,800	294	2,094	△13	2,080	
平成19年9月30日残高 (百万円)	19,113	4,800	15,662	20,462	72	1,078	17,580	4,638	23,369	△175	62,770	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,240	4,617	9,858	70,548
中間会計期間中の変動額				
任意積立金の積立	-	-	-	-
任意積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△890
別途積立金の積立	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	2,985
自己株式の取得	-	-	-	△14
自己株式の処分	-	-	-	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△406	-	△406	△406
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△406	-	△406	1,674
平成19年9月30日残高 (百万円)	4,833	4,617	9,451	72,222

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	19,113	4,800	15,648	20,448	4	1,606	11,480	6,407	19,498	△77	58,983
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の積立(注)	-	-	-	-	80	-	-	△80	-	-	-
特別償却準備金の取崩(注)	-	-	-	-	△0	-	-	0	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	△12	-	-	12	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	-	-	-	-	-	△274	-	274	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△253	-	253	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-	4,300	△4,300	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	△668	△668	-	△668
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△656	△656	-	△656
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	-	△67	△67	-	△67
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	3,170	3,170	-	3,170
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△2,058	△2,058
自己株式の処分	-	-	13	13	-	-	-	-	-	1,973	1,987
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	13	13	67	△527	4,300	△2,062	1,777	△84	1,706
平成19年3月31日残高 (百万円)	19,113	4,800	15,662	20,462	72	1,078	15,780	4,344	21,275	△161	60,690

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,705	4,617	11,323	70,306
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立(注)	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩(注)	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	△668
剰余金の配当	-	-	-	△656
役員賞与(注)	-	-	-	△67
当期純利益	-	-	-	3,170
自己株式の取得	-	-	-	△2,058
自己株式の処分	-	-	-	1,987
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,465	-	△1,465	△1,465
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,465	-	△1,465	241
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,240	4,617	9,858	70,548

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ108百万円減少しております。

(追加情報)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ375百万円減少しております。

2) 重要な引当金の計上基準

① 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(追加情報)

前事業年度より、実質価額がある程度低下している関係会社株式につき、健全性の観点から投資損失引当金を計上することとしたものであります。

② 製品保証引当金

将来の無償補修費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額及び売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、個別案件に対する無償補修費用の見積額を未払い計上しておりましたが、当中間会計期間から、個別案件に対する見積額及び売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額の合計額を製品保証引当金に計上しております。この見直しは、当中間会計期間から製品の無償補修費用の支出に備えるための金額を過去の実績率を基準として合理的に見積ることが可能となったことにより、期間損益計算の適正化および財務体質の健全化を図ることを目的とするとともに、より明瞭な勘定科目への統一を図ったものであります。

前中間会計期間の個別案件に対する見積額は、「未払金」に912百万円含まれております。

なお、上記以外は、最近の半期報告書（平成18年12月20日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(参考資料)

部門別売上高 (連結)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中間期比 (△印減)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)			売上高 (百万円)	構成比 (%)
油圧緩衝器	87,832	51.8	96,897	51.2	9,065	10.3	185,414	52.1
(四輪車用)	(65,179)	(38.4)	(72,593)	(38.4)	(7,414)	(11.4)	(137,125)	(38.5)
(二輪車用)	(14,027)	(8.3)	(15,787)	(8.3)	(1,760)	(12.6)	(31,291)	(8.8)
(その他)	(8,626)	(5.1)	(8,516)	(4.5)	(△109)	(△1.3)	(16,997)	(4.8)
油圧機器	76,588	45.1	86,046	45.4	9,458	12.4	159,368	44.7
(産業用)	(47,933)	(28.3)	(56,266)	(29.7)	(8,333)	(17.4)	(101,579)	(28.5)
(四輪車用)	(21,719)	(12.8)	(22,611)	(11.9)	(892)	(4.1)	(44,611)	(12.5)
(航空機用)	(2,896)	(1.7)	(3,046)	(1.6)	(150)	(5.2)	(5,973)	(1.7)
(その他)	(4,040)	(2.3)	(4,122)	(2.2)	(82)	(2.0)	(7,203)	(2.0)
システム製品	5,241	3.1	6,436	3.4	1,195	22.8	11,300	3.2
(特装車両)	(2,800)	(1.7)	(2,368)	(1.3)	(△431)	(△15.4)	(5,249)	(1.5)
(装置)	(2,441)	(1.4)	(4,068)	(2.1)	(1,627)	(66.7)	(6,050)	(1.7)
合 計	169,661	100.0	189,380	100.0	19,719	11.6	356,083	100.0

部門別売上高 (個別)

区 分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中間期比 (△印減)		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)			売上高 (百万円)	構成比 (%)
油圧緩衝器	52,495	45.8	54,107	44.2	1,611	3.1	110,378	46.1
(四輪車用)	(36,206)	(31.6)	(36,580)	(29.9)	(374)	(1.0)	(74,752)	(31.2)
(二輪車用)	(9,358)	(8.2)	(10,568)	(8.6)	(1,210)	(12.9)	(22,160)	(9.3)
(その他)	(6,930)	(6.0)	(6,957)	(5.7)	(27)	(0.4)	(13,465)	(5.6)
油圧機器	58,611	51.1	65,265	53.4	6,654	11.4	122,426	51.2
(産業用)	(37,703)	(32.9)	(45,243)	(37.0)	(7,540)	(20.0)	(80,033)	(33.5)
(四輪車用)	(15,782)	(13.8)	(14,906)	(12.2)	(△876)	(△5.6)	(32,096)	(13.4)
(航空機用)	(2,895)	(2.5)	(3,046)	(2.5)	(150)	(5.2)	(5,973)	(2.5)
(その他)	(2,229)	(1.9)	(2,068)	(1.7)	(△161)	(△7.2)	(4,322)	(1.8)
システム製品	3,534	3.1	2,945	2.4	△588	△16.7	6,555	2.7
(特装車両)	(2,800)	(2.4)	(2,384)	(1.9)	(△415)	(△14.8)	(5,249)	(2.2)
(装置)	(734)	(0.6)	(560)	(0.5)	(△173)	(△23.6)	(1,305)	(0.5)
合 計	114,641	100.0	122,318	100.0	7,676	6.7	239,360	100.0
(うち輸出)	(28,894)	(25.2)	(31,089)	(25.4)	(2,194)	(7.6)	(58,248)	(24.3)

事業区分の変更

前会計年度まで「油圧製品」に含めておりました耐震・防振用緩衝器は、当社グループの事業および連結子会社のセグメントへの位置付けを再検討した結果、当中間会計期間より「システム製品」に含めることとしました。なお、当中間会計期間において用いた事業区分の方法により区分した前中間会計期間のセグメント情報は、下記のとおりであります。

部門別売上高 (連結)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期比 (△印減)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)			売上高 (百万円)	構成比 (%)
油圧緩衝器	86,844	51.2	96,897	51.2	10,052	11.6	184,157	51.7
(四輪車用)	(65,179)	(38.4)	(72,593)	(38.4)	(7,414)	(11.4)	(137,125)	(38.5)
(二輪車用)	(14,027)	(8.3)	(15,787)	(8.3)	(1,760)	(12.6)	(31,291)	(8.8)
(その他)	(7,638)	(4.5)	(8,516)	(4.5)	(877)	(11.5)	(15,741)	(4.4)
油圧機器	76,588	45.1	86,046	45.4	9,458	12.4	159,368	44.7
(産業用)	(47,933)	(28.3)	(56,266)	(29.7)	(8,333)	(17.4)	(101,579)	(28.5)
(四輪車用)	(21,719)	(12.8)	(22,611)	(11.9)	(892)	(4.1)	(44,611)	(12.5)
(航空機用)	(2,896)	(1.7)	(3,046)	(1.6)	(150)	(5.2)	(5,973)	(1.7)
(その他)	(4,040)	(2.3)	(4,122)	(2.2)	(82)	(2.0)	(7,203)	(2.0)
システム製品	6,229	3.7	6,436	3.4	207	3.3	12,556	3.5
(特装車両)	(2,800)	(1.7)	(2,368)	(1.3)	(△431)	(△15.4)	(5,249)	(1.5)
(装置)	(3,429)	(2.0)	(4,068)	(2.1)	(639)	(18.6)	(7,307)	(2.1)
合 計	169,661	100.0	189,380	100.0	19,719	11.6	356,083	100.0

部門別売上高 (個別)

区 分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期比 (△印減)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)			売上高 (百万円)	構成比 (%)
油圧緩衝器	51,506	44.9	54,107	44.2	2,601	5.1	108,904	45.5
(四輪車用)	(36,206)	(31.6)	(36,580)	(29.9)	(374)	(1.0)	(74,752)	(31.2)
(二輪車用)	(9,358)	(8.2)	(10,568)	(8.6)	(1,210)	(12.9)	(22,160)	(9.3)
(その他)	(5,940)	(5.2)	(6,957)	(5.7)	(1,016)	(17.1)	(11,991)	(5.0)
油圧機器	58,611	51.1	65,265	53.4	6,654	11.4	122,426	51.2
(産業用)	(37,703)	(32.9)	(45,243)	(37.0)	(7,540)	(20.0)	(80,033)	(33.5)
(四輪車用)	(15,782)	(13.8)	(14,906)	(12.2)	(△876)	(△5.6)	(32,096)	(13.4)
(航空機用)	(2,895)	(2.5)	(3,046)	(2.5)	(150)	(5.2)	(5,973)	(2.5)
(その他)	(2,229)	(1.9)	(2,068)	(1.7)	(△161)	(△7.2)	(4,322)	(1.8)
システム製品	4,524	3.9	2,945	2.4	△1,578	△34.9	8,029	3.4
(特装車両)	(2,800)	(2.4)	(2,384)	(1.9)	(△415)	(△14.8)	(5,249)	(2.2)
(装置)	(1,724)	(1.5)	(560)	(0.5)	(△1,163)	(△67.5)	(2,779)	(1.2)
合 計	114,641	100.0	122,318	100.0	7,676	6.7	239,360	100.0
(うち輸出)	(28,894)	(25.2)	(31,089)	(25.4)	(2,194)	(7.6)	(58,248)	(24.3)